

2026年5月吉日

各 位

独立行政法人経済産業研究所

理事長 深尾 京司

2026年度「日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択 アンケート調査」ご協力をお願い

拝啓 貴社ますますご隆盛のこととお喜び申し上げます。



2025年1月に第二次トランプ政権が発足して以降、同年4月に世界各国に一律10%の相互関税と国別の追加税率を発動し、日本には最終的に15%の税率が課されました。2026年2月21日に米国の最高裁判所が相互関税を違憲とする判決を出すと、トランプ大統領は1974年通商法122条に基づいて、代替関税10%を発動し、世界の自由貿易体制が大きく揺らぐ状況が続いています。この状況下で、グローバルに生産販売拠点を構築している日本企業、特に海外現地法人は為替レートの変動や関税率引き上げにどのように対処しているのか。1ドル=150円台の円安が続く状況下で、貿易建値通貨選択に何らかの変更が生じているのか。現地での販売価格や海外向けの輸出価格にコスト増加分を十分に転嫁できているか否か。これらの点に強い関心を持っています。

日本企業の海外現地法人の為替リスク管理と価格設定行動、そして貿易建値通貨（インボイス通貨）の選択がどのように変化しているかについて、グローバルな生産販売ネットワークの中心にいる海外現地法人より情報を直接収集し、調査・分析に基づいて政策提言を行うことが、本アンケート調査の目的です。

本アンケートは、日本の海外現地法人を対象として2010年度、2014年度、2018年度、そして2022年度に実施したアンケート調査の第五弾となります。米国の関税引き上げ、世界的な地政学的リスクの拡大、大幅な円安などの為替変動に、日本企業の海外現地法人はどのように対処しているのか。前回調査以降、過去4年間に起きた様々な世界経済情勢の変化によって、海外現地法人の為替リスク管理やインボイス通貨選択行動などの重要な企業戦略にどのような変化が見られるかを詳細に調査・分析し、実態に即した政策提言を行うことを目指します。

つきましては、ご多忙中誠に恐れ入りますが、本調査の趣旨と意義をご理解の上、是非ともご協力を賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

| | | |
|--------------------|---|---|
| ログイン URL (日本語版) | https://invoice2026.kktsr.com/ |  |
| ログイン URL (英語版) | https://invoice2026.kktsr.com/en/ |  |
| ユーザーID | | |
| ユーザーパスワード | | |

<アンケート調査のご案内>

1. 本調査は、独立行政法人経済産業研究所が株式会社東京商工リサーチに委託して実施するものです。
2. ご回答結果は統計的に処理し、個別企業名、回答内容等が公表されることはありません。
3. 本調査で集められた情報は、独立行政法人経済産業研究所の機密データセット保護管理規程のもと機密事項として扱われ、研究目的以外で使用されることはありません。
4. 本調査のご回答は、上記のログイン URL を入力すると本調査専用 Web サイトにつながり、上記のユーザーID・ユーザーパスワードを入力するとご回答いただけます。
5. 個人情報の取扱いについては下記ページをご覧ください。
 <独立行政法人経済産業研究所> <https://www.rieti.go.jp/jp/privacy/>
 <株式会社東京商工リサーチ> <https://www.tsr-net.co.jp/privacy/>
6. 本調査の実施に関しては、下記 HP でもご案内しております。
 <独立行政法人経済産業研究所（略称 RIETI）>
 rieti で検索後、トップページ上の「研究テーマ」から「調査」をクリックし、「実施中の調査」から該当調査名をクリックしてください。
 (https://www.rieti.go.jp/jp/projects/research_activity/invoice2026/)
 <株式会社東京商工リサーチ（略称 TSR）>
 TSR アンケートで検索後、現在実施中のアンケート調査：東京商工リサーチ をクリックし、該当調査名をクリックしてください。(<https://www.tsr-net.co.jp/questionnaire/>)
7. **2026年6月26日（金）**までにご回答いただきますようお願いいたします。
8. 回答途中で送信未完了のデータについても集計に加えさせていただくことがございます。
9. 本アンケート調査の結果は、後日研究成果として経済産業研究所ウェブサイトの本プロジェクトページ (https://www.rieti.go.jp/jp/projects/program_2024/pg-01/002.html) にて公表いたします。

※本調査に関するお問い合わせは、以下のメールアドレスまでお願いいたします。

| | |
|---|---|
| 本調査専用メールアドレス 『 rieti@tsr-net.co.jp 』 | |
| 【調査主管】独立行政法人経済産業研究所 <small>〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 経済産業省別館 11 階</small> | 【調査事務局】株式会社東京商工リサーチ <small>〒100-6810 東京都千代田区大手町 1-3-1 JA ビル</small> |

<独立行政法人経済産業研究所（RIETI）について>

RIETI（独立行政法人経済産業研究所、英語名称：Research Institute of Economy, Trade and Industry）は、2001年に設立された政策シンクタンクです。内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する基礎的な調査及び研究等を効率的かつ効果的に行い、政策立案・遂行への貢献を行うことをミッションとしており、内外から高い評価を得ています。

RIETIがこれまで培ってきた「知のプラットフォーム」としての強み（質の高い研究成果の蓄積、豊かな研究ネットワーク、内外における高い認知度、有用な各種データベースの存在等）を最大限いかしつつ、国際的にも一層高く評価されるトップクラスの政策シンクタンクを目指しております。

RIETIの活動状況につきましては、ウェブサイト (<https://www.rieti.go.jp>) をご参照いただければ幸いです。